

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

## 企業・団体名(株式会社 Ultimate Security & Delight)

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			女性警備員・スタッフの積極的採用推進 女性管理職の比率推進 障がい者の積極的雇用					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			各教育・会議時にハラスメント防止教育を実施					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			複数人による労務管理・毎月会議時に報告を行い、防止に努めている							8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者の積極的雇用推進				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			各種教育による指導 防護品等使用年数の整備 時季に合わせた労働環境整備のための営業交渉				3			8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			定期的に面談の実施				3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性、障がい者、高齢者、多言語話者の積極的雇用 第2期「社員の子育て応援宣言」取得(登録番号: 1704)					5.1 5.5		8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			各種検定等受験機会の提供 随時OJTの実施				4	5.5		8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			中途採用、年齢に捉われず能力に応じた待遇実施					5.5		8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	基本			定期健康診断の実施 分煙、禁煙の推進				3			8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類、量など現状を把握し、台帳にて整備している									11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エネルギー使用量、温室効果ガス排出量を台帳にて整備している						7.3					13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			法令等で規制されている有害物質を把握し、使用を制限・禁止する						7.2 7.3				12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令等で規制されている有害物質を把握し、使用を制限・禁止する			3.9		6.3				11.6	12.4							

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した消耗品、装備品、資機材等を使用する						6.6								15									
16	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			使用制服、装備品等の再利用・再使用を実施											12.5		14.1										
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	基本			自社の水源使用状況を把握し、節水に努めている						6.4 6.6																	
18 環境	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	基本			IOS14001:2015(環境)取得(認証登録番号: C078267-EM1)							3.9		6	7			12	13.3	14	15							
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	基本			HPに情報を開示												12.6											
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	基本			太陽光など再生可能エネルギーの利用									7.2					13									
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	基本			ペーパーレス化を推進し、用紙使用削減の取り組み 社用車は環境に配慮された車種を利用													12.2	13	14	15							
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16 16.5							
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む行動規範の整備し、社内浸透を図っている																	16						
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			IOS27001(情報セキュリティ)取得													8.2 8.3		9								
25 公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			社内研修の実施・行動規範を整備し、周知徹底している																	16						
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	基本			確認している																	16						
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	基本			各教育・会議時に認識の共有に取り組んでいる									5			8			10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」作成・公表している															3				8	9	10		17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			想定されるリスクの洗い出しを複数人による検討のもとに対策を実施している				3.9											12.4												
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築済 顧客の声を社内に共有するため体制・教育を実施 IOS9001:2015(品質)取得(認証登録番号:C078267-IS1)																											
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	基本				IOS14001:2015(環境)取得(認証登録番号:C078267-EM1)																	12	13	14	15						
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	基本				当社が提供する製品、サービスが社会課題の問題に直結	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			当社が提供する商品、サービスが地域の安全を確保していることを把握し適切に対応																											
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	基本			週一回以上の近隣美化活動実施 災害時・非常時における巡回・誘導の実施体制の整備																											
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	基本				地元企業との取引を中心としている																										
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			各教育・会議時に理念・目標を全社員に浸透											8	9												17			
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			各教育・会議時に法令遵守の重要性を全社員に浸透																								16			
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本				担当者の任命がされている IOS9001:2015(品質)取得(認証登録番号:C078267-IS1)																							16			
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本				適時対話を実施し、適切に対応している																							16	17		
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	基本				社員や顧客からの意見を幅広く取り入れ分析・検証し 防止策を講じている 緊急連絡簿、即応処理体制を整備																							16			
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	基本				警備業法に則った活動の実施																							16			
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	基本				事業継続計画を立案する																							9	11	13 13.1	16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	基本				事業承継に関する検討・対策を行う																									8	9	17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
  - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
  - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定